

海外活動と情報収集について

海外活動委員会

海外に関する情報収集はなぜ貧弱なのか

現在海外での土木計画に関する調査活動、あるいはそれにひきつづくコンサルティングや建設工事などいわゆる海外活動が十分に効果的に行なわれているとはいえない。円滑な海外活動を阻害している数多くの要因の一つに、海外に関する情報が十分に整っていないことがあげられよう。現在までに海外に派遣された調査団、あるいは海外で働く日本人は決して少なくない。そして海外に行かれた方から同じような苦労話や失敗談をたびたびきかされる。またこれらの方々がかえらる海外情報は現にきわめて重要なものが多いのである。それにもかかわらずいざ海外に調査に行こうとしたり、あるいは海外での仕事をしようとするとき、なにゆえに海外に関する情報を前もって集めにくいのであろうか。以下にその原因を追求してみよう。

第一の原因に継続的に情報を収集し、それを分析して提供する者がいないことがあげられる。これは日本から派遣される調査団が単発的であり、帰国して報告書を提出したのちはその仕事から離れてしまうことが多いことにもよる。海外に駐在する技術者に関しても、欧米では10年単位の駐在が常識であるのに対し、日本では長くても3、4年の駐在であるため、海外のある一国に関して精通した情報が入手しにくいことにもよる。このため海外に関する情報が次第に濃い内容のものへと高められることが少ない。これを解決するためには国別に専門の技術的な情報収集をする専門家を長期的に海外に駐在させる必要がある。

第二に収集された情報を統一して整理保管し、情報交換を行なうような情報の流通機構がないことがあげられる。編成された調査団相互の間に、横の連絡がないために、海外で全く同じような活動を行ったり、同じような情報を集めたり、さらには前人と同じ失敗をくりかえすことがおきるのである。このことは海外からもちかえられた情報が個人あるいは一企業の蓄積に終わっていることを示すものである。すなわち、誰がどの国に行きどのような活動を行ない、どのような情報を収集してきたかなどはいわば私的な連絡でのみ以外では知り得ないといっても過言ではないであろう。このような非効率

で不経済な情報の流通機構を改善するためには、情報の収集、保管、分析、管理、交換を行なうコーディネータの役目を果たす機関がぜひとも必要なのである。

情報流通機関としての土木学会の役割

日本国内にねむっている海外情報を発掘してまとめ上げたり、あるいは新たに流入する最新の情報を広く提供することは、日本が海外をよく知る上でまたさらに日本が海外活動をどう進めるかを検討する上できわめて重要であることはいままでもない。収集された情報が有効に利用されることが、日本の土木関係者の海外に対する認識をレベルアップする原動力になることは疑いえない。

以上のようなことを考えるとき土木学会は海外に関する情報の流通機関としての役割りを果たすべき適任者であり、またその義務さえ有するのである。情報流通機関としての土木学会はつぎに示すような活動を行なうのが適当であろう。

まず第一に、情報の所在を確認することがあげられよう。過去においてどのような調査団が、どの国に、何のために派遣されたか、またそれらがどのような報告書を出したかさえ知られていない場合が多い。土木学会は資料をもっていないくともどこにどのような資料があるかの所在を知り、これらの資料が広く利用される便宜をはかるべきである。

第二に海外で活動したことのある体験者の経験あるいは知識を土木学会全体の蓄積にすることであろう。まずどのような方がどの国で活動したか、あるいは現在どのような方が活動しているかについての情報を集め、海外で活動なされた方には海外での活動ぶりを聞いたり、時には学会誌への寄稿を依頼することはぜひとも必要であろう。

第三に海外で現在活動している人達、すなわち情報提供源との連絡を強化することが必要であろう。このような方達との連絡の強化は最新の情報収集を可能にするばかりでなく、日本の土木技術を海外に知らしめる広報活動をも促進させる。

第四に日本にきたことのある外国人とのコミュニケーションを強化することが大切である。海外に関する情報を得るにはその国の人間を利用するのがもっとも効果的

である。土木学会が相手国と相互に情報を交換しあう窓口となることはきわめて大きな意義を有する。

会員の皆様へのお願い

(1) 情報提供をご依頼いたします

協会、企業、個人会員その他あらゆる会員の皆様のなかで、海外で入手された情報あるいはそれらをまとめた報告書など海外に関する情報のうち提供可能なもの、またはその目録など土木学会海外活動委員会あてにお送り下さることをご依頼いたします。本委員会にプールされた情報は土木学会誌にまとめて公表したり、あるいは情報の交換のあっせんを行なう予定であります。巻末に海外協力事業団、アジア経済研究所、および海外コンサルティング企業協会が、これまでに出した調査団もしくは出版物の目録のうち、特に土木、農業土木に関連したものの紹介をいたしました。

(2) 海外土木に関する寄稿を歓迎いたします

海外で行なわれたプロジェクトあるいは現在進行中のもプロジェクト、またはその調査などに関する記事あるいは印象記などの寄稿をお待ちしております。海外活動委員会できりまとめて土木学会誌に紹介していきたいと思っております。

(3) 海外活動経験者の名簿作成にご協力ください

海外活動委員会では、海外で活動なされた方達の横の連絡を強め、さらにこれから海外に行かれる方達や来日外国土木技術者との連絡を強化するため海外で活動なされた方達の名簿を作成しております。このような趣旨にご賛同なさる方は以下の要領で土木学会海外活動委員会あてご連絡下さることをおねがいいたします。

1. 氏名 (漢字・ローマ字両方)
2. 生年月日
3. 住所および電話番号
4. 勤務先 (和名・英名両方)
5. 海外渡航歴

期 間	行先 地域名	プロジ ェクト名	派遣母体	海外での 資 格
〇年〇月～ 〇年〇月				

(4) 海外活動委員会では海外渡航予定者に便宜をはかっています

海外活動委員会では毎年英文の土木総合紹介誌“Civil Engineering in Japan”を出版し、広く海外へ頒布しております。それと同時にこれらの方達が海外に行かれた場合の情報交換や帰国してからのご報告会の催しなどのアフターサービスにも努める計画をすすめています。これから海外に行かれる方の土木学会海外活動委員会のご利用をお待ちいたしております。

海外に関する資料 (I)

(1) 海外技術協力事業団 (O.T.C.A.)

昭和 37 年に設立された特殊法人であり、外務省の所管となっている。政府ベースによる技術協力を実施している。おもな業務は、(1) 研修員受入事業、(2) 専門家派遣事業、(3) 海外技術協力センター事業、(4) 開発調査事業、(5) 機材供与事業、(6) 医療協力事業、(7) 理科教育等海外協力事業、(8) 農業開発協力事業、(9) 開発技術協力事業、(10) その他の協力事業、(11) 日本青年海外協力隊事業、(12) 関連事業(企画調査、広報、出版等)の 12 に分類される。

海外技術協力事業団がもっている資料・調査報告書はその刊行資料目録(昭和 37 年 3 月～昭和 44 年 3 月)に詳しく載っている。これらの資料は地域別、国別、発行年月順に配列されている。

(2) アジア経済研究所

アジア経済研究所は、昭和 33 年に財団法人として発足し、昭和 35 年特殊法人となった。この研究所は、わが国における最大の発展途上地域の調査機関ともいえよう。事業は、(1) 調査研究事業、(2) 資料活動、(3) 統計情報検索事業、(4) 広報活動にわかれている。調査研究はおもに経済開発、経済発展に関する研究を行ない、それに必要な資料収集および統計その他のデータ処理を行なっている。直接土木計画に対する調査は行なっていないが、その背景となるその国の社会、経済の資料を豊富にもっている点で注目に値しよう。この研究所で出された出版物は“出版図書目録 1969. 4”にくわしい。また発展途上国に関する貿易統計資料やその他の情報検索は電子計算機を利用してファイルされ、利用されやすくなっている。

(3) 海外コンサルティング企業協会 (E.C.F.A.)

この協会は昭和 39 年政府の指導によってわが国コンサルティング企業の海外活動の振興を図るため設立された社団法人である。そのおもな業務は海外におけるプロジェクト情報を積極的に収集しコンサルティング受注をするため、(1) 予備調査団の派遣、(2) 国際機関との協力、(3) 資料整理などを行なっている。すでに昭和 39 年から昭和 42 年度までに 169 チーム 354 人の調査団を派遣し、その後 25 の契約が成立した実績をもっている。この協会の会員構成はおもに土木関係会社が多く、調査内容も土木に関連したものが一番多い。どのような調査団がどこの国に派遣されたかは“ECFA 派遣調査団調査プロジェクト、昭 44. 3”にくわしい。

(文責 村井俊治)